



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和元年7月30日(火)

日解
時禁

令和元年7月30日(火)
午前8時30分以降

担
当

静岡労働局職業安定部
職業安定課長 中根 辰也
地方労働市場情報官 松永 進
電話 054-271-9954

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和元年6月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

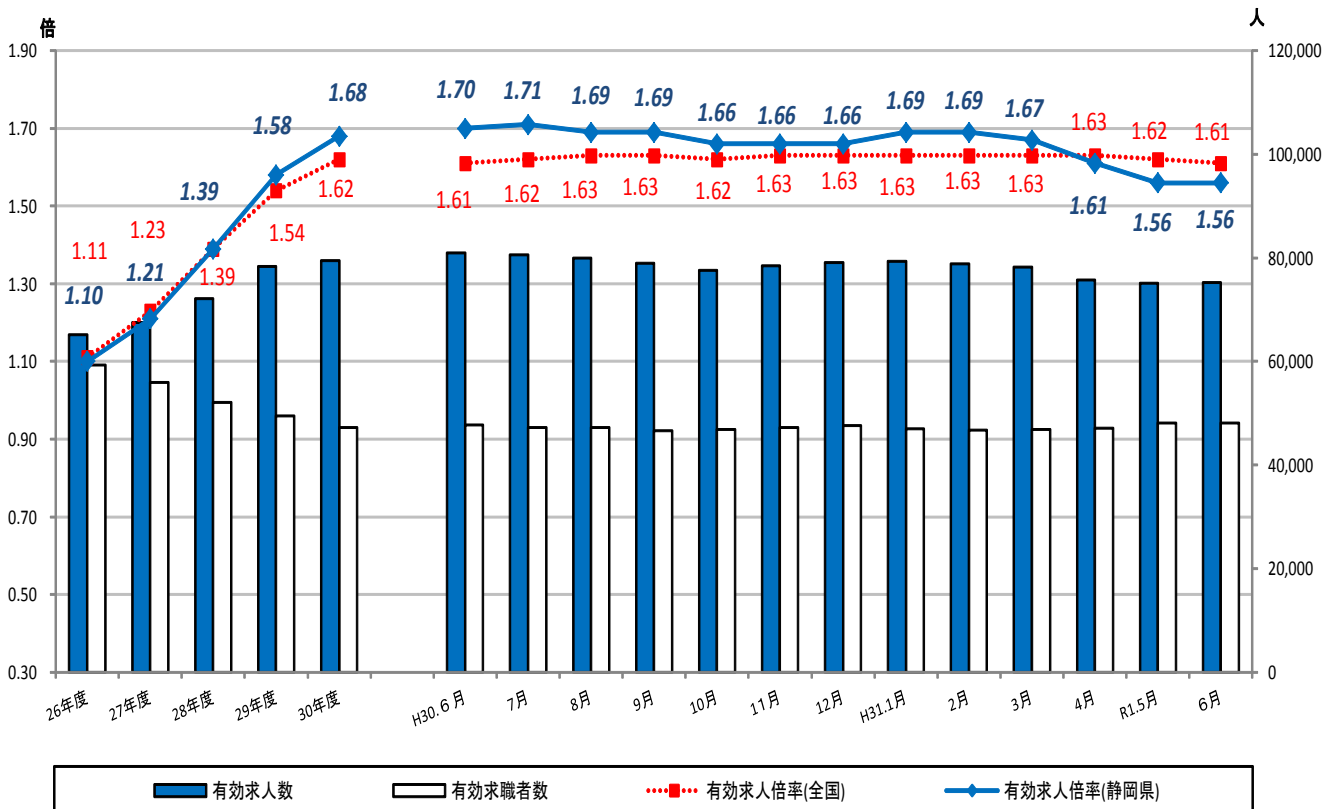
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍となり、前月と同水準となった。

2か月連続1.5倍台で推移し、全国値(1.61倍)を3か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は75,187人(前月比0.04%増)となり、5か月ぶりの増加となった。

・有効求職者数(季節調整値)は48,105人(前月比0.1%減)となり、4か月ぶりの減少となった。

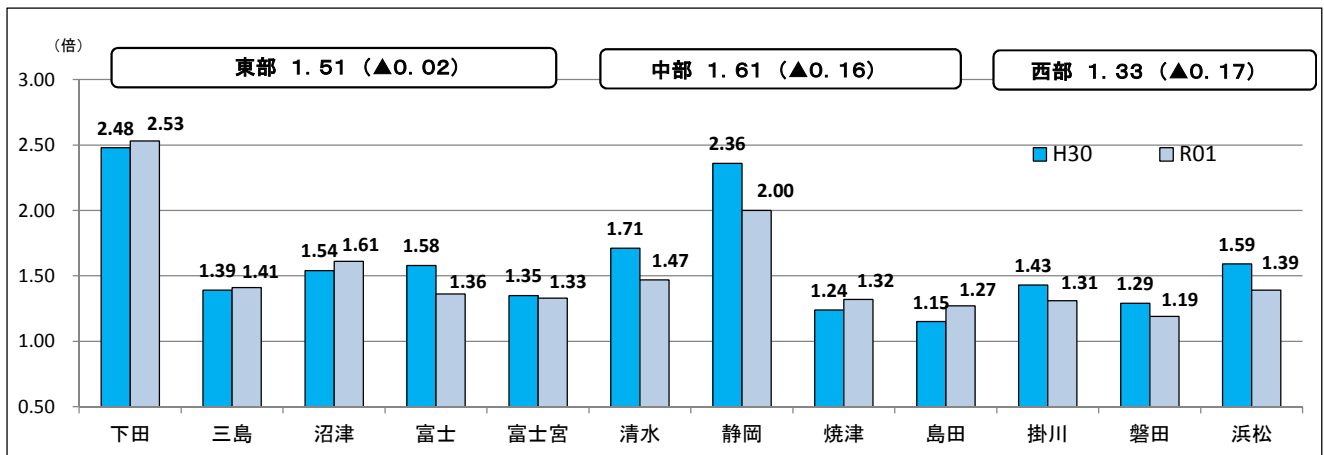


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

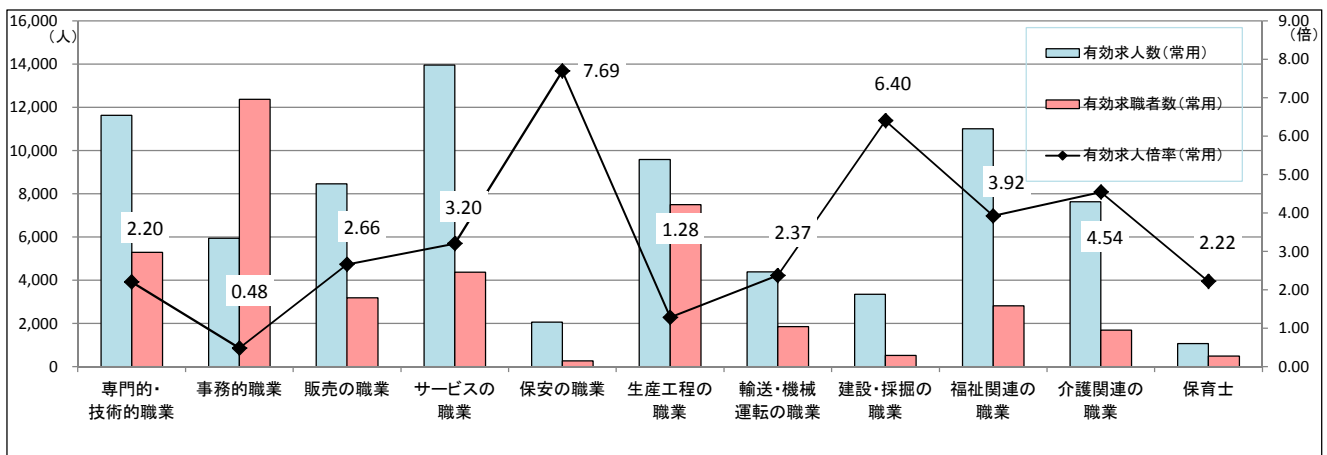
2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.51倍、中部1.61倍、西部1.33倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、安定所別は、下田所・三島所・沼津所・焼津所・島田所で前年同月を上回った。



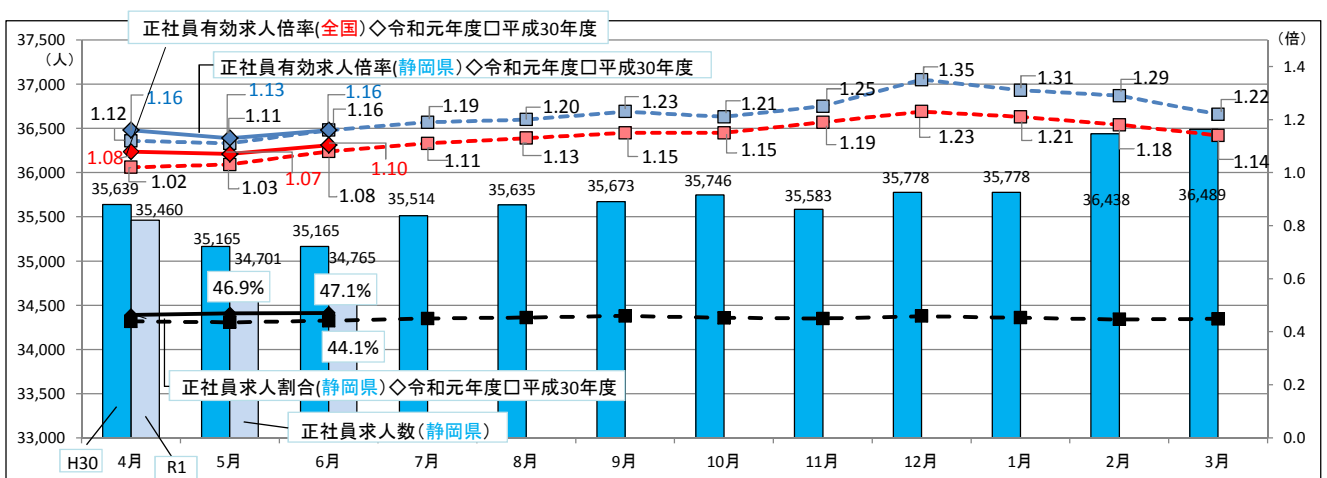
3. 職業別有効求人倍率（常用）の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が7.69倍、建設・探掘の職業が6.40倍、介護関連の職業が4.54倍と高くなっており、事務的職業は0.48倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率（原数値）・有効求人人数（原数値）・求人割合（原数値）の状況

◎正社員の有効求人倍率（原数値）は、1.16倍となり、前年同月と同水準となった。32か月連続で全国値（1.10倍）を上回った。正社員の有効求人人数（原数値）は、34,765人となり、前年同月を3か月連続で減少した。

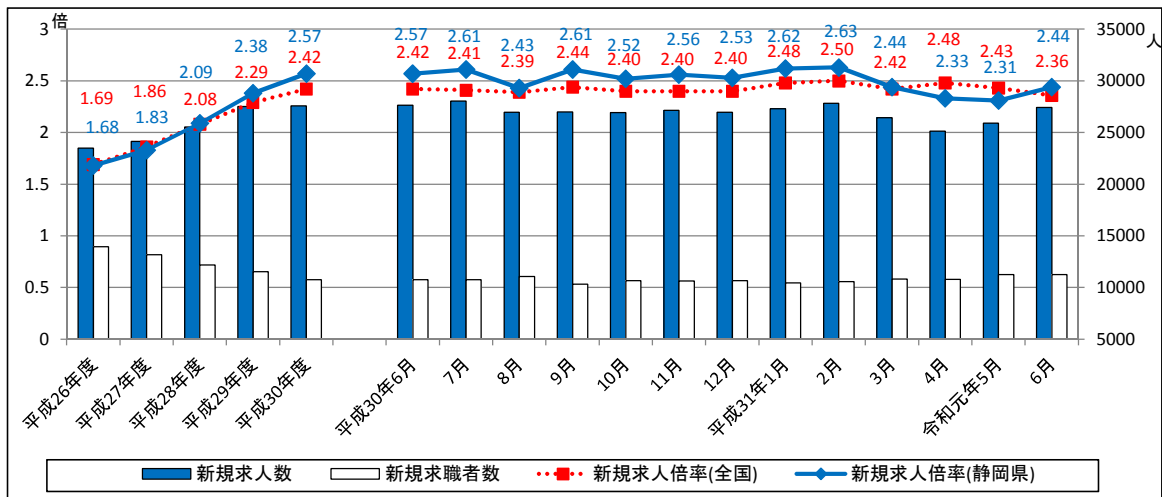


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11月間有効求職者数)-(うち常用参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.44倍となり、前月を0.13ポイント上回った。35か月連続の2倍台で推移し、全国値(2.36倍)を3か月ぶりに上回った。

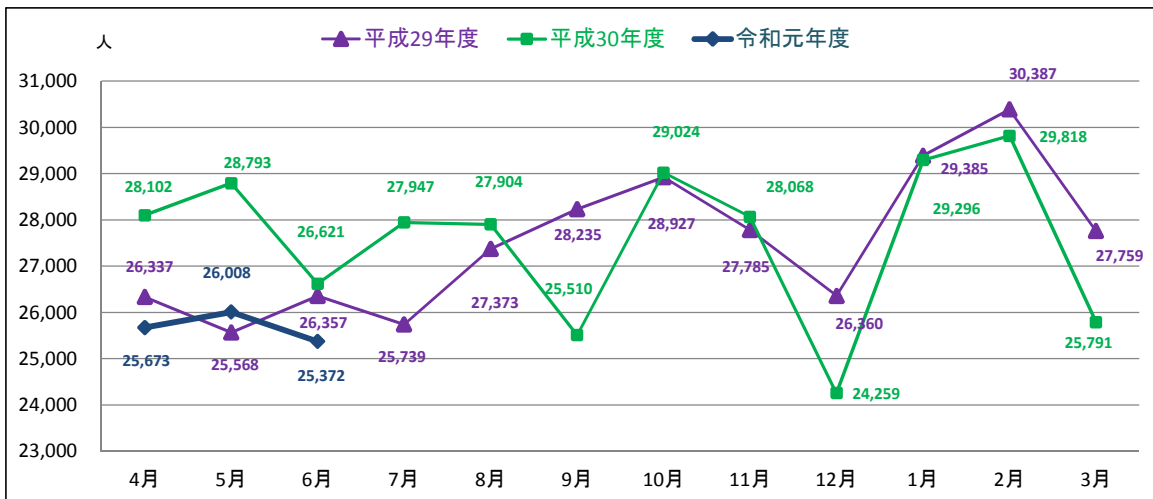


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

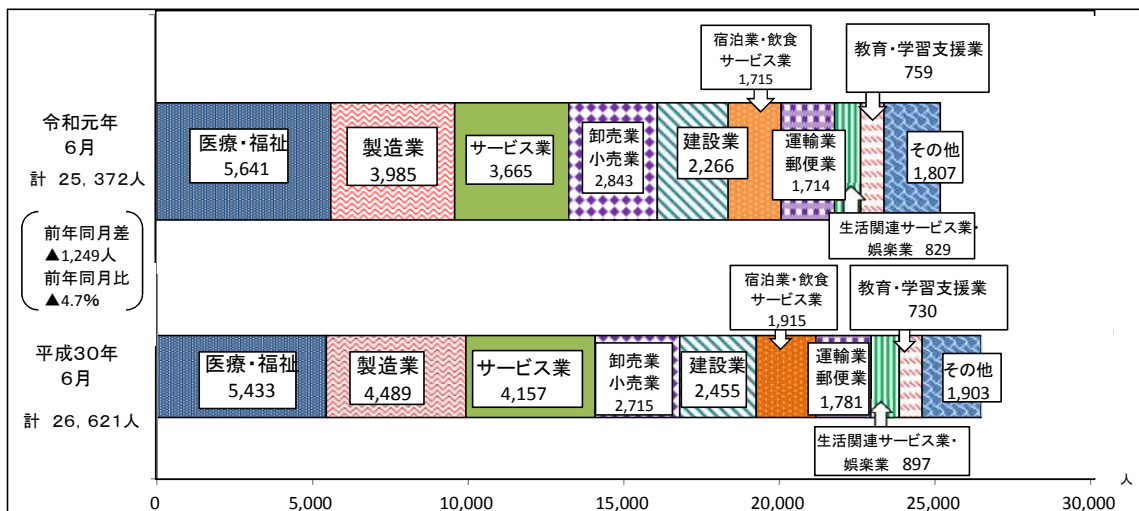
6. 新規求人数(原数値)の推移

◎新規求人数は、25,372人となり、前年同月比で4.7%減少した。うち一般求人数は16,485人となり、4.9%減少、うちパート求人数は8,887人となり、4.4%減少した。



7. 産業別新規求人(原数値)の状況

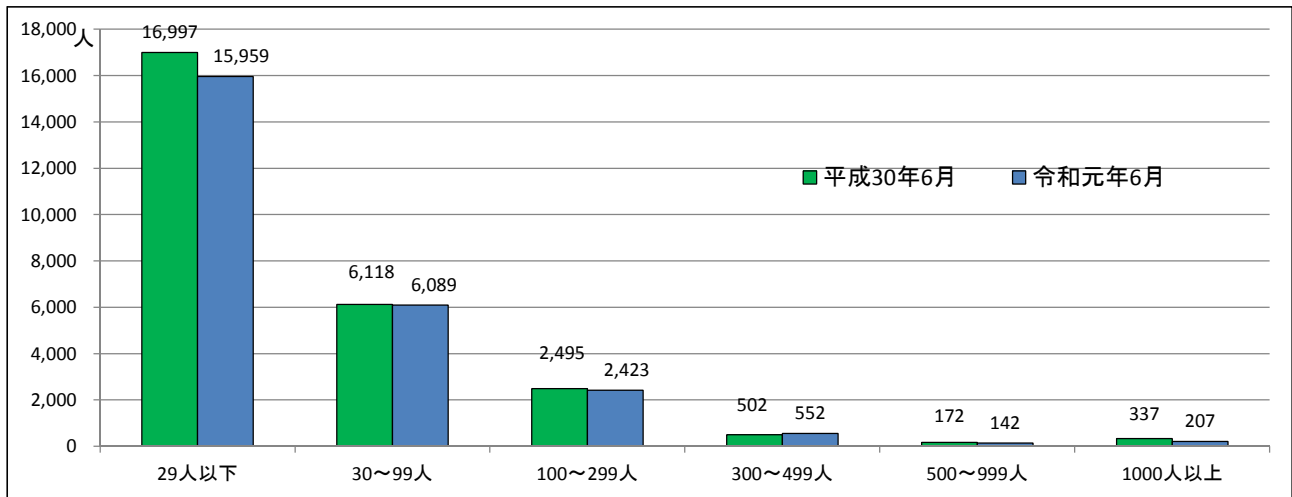
◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、宿泊・飲食業、サービス業で減少、卸・小売業、医療・福祉業で増加している。



※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

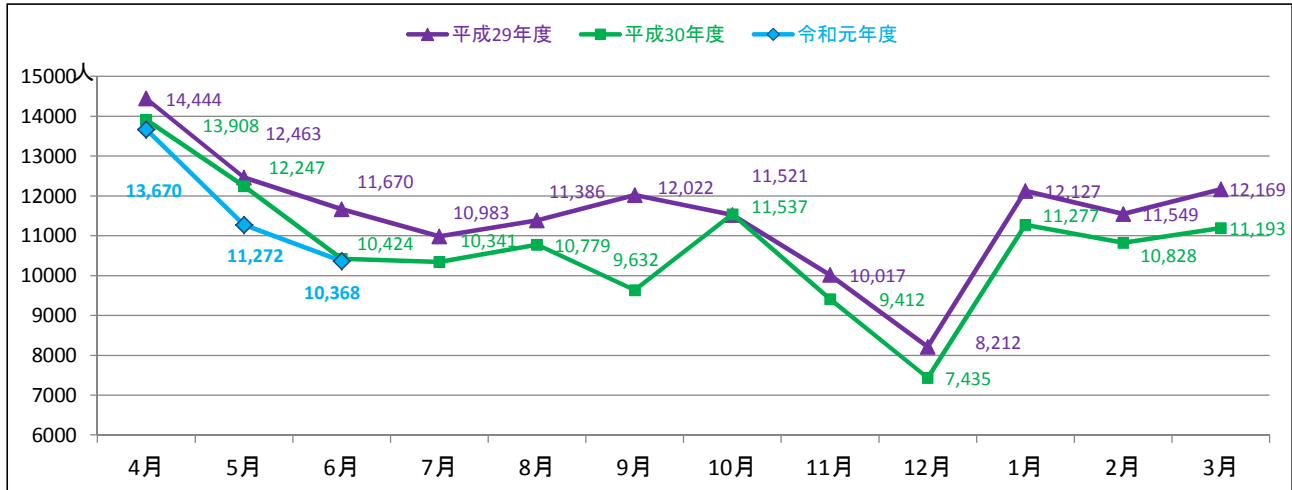
8. 事業所規模別新規求人(原数値)の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人規模以外のすべての規模で前年同月を下回った。



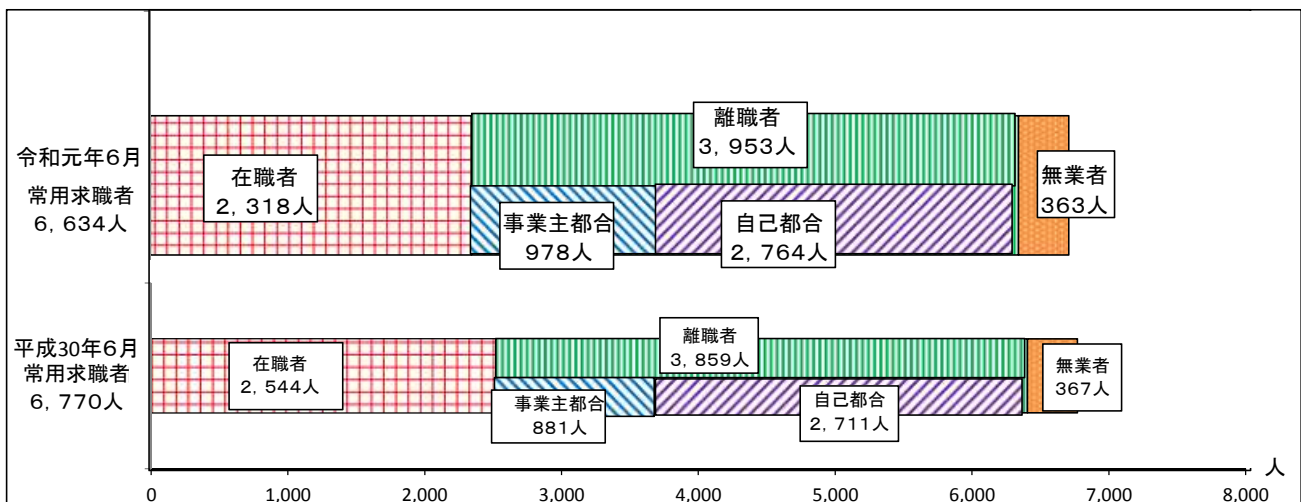
9. 新規求職者数(原数値)の推移

◎新規求職者数は、10,368人となり、前年同月8か月連続で減少した。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は8.9%の減少、離職者は2.4%の増加、無業者は1.1%の減少となった。



※1 パートを除く。

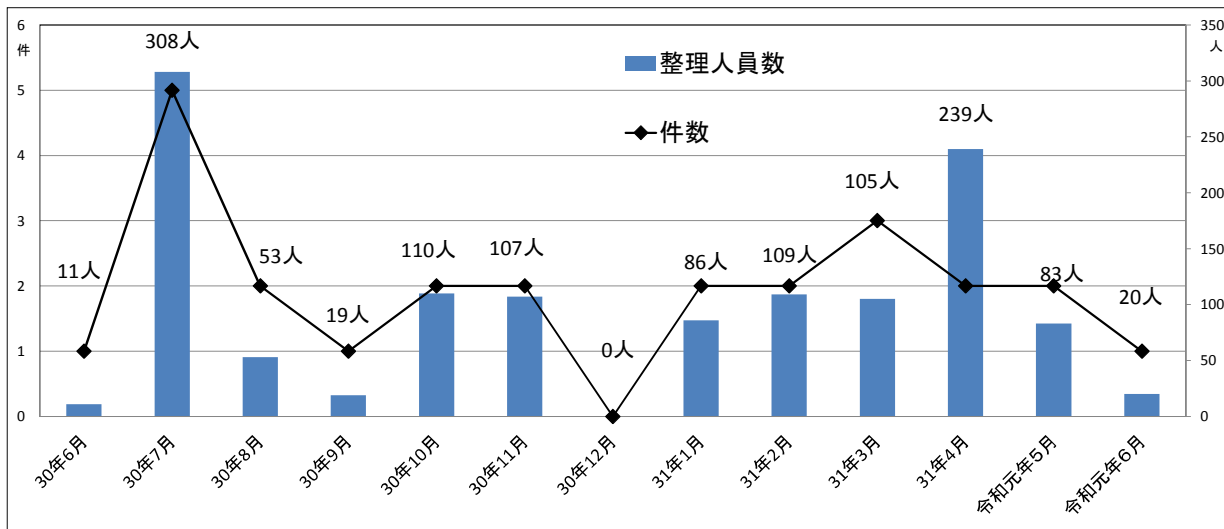
※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

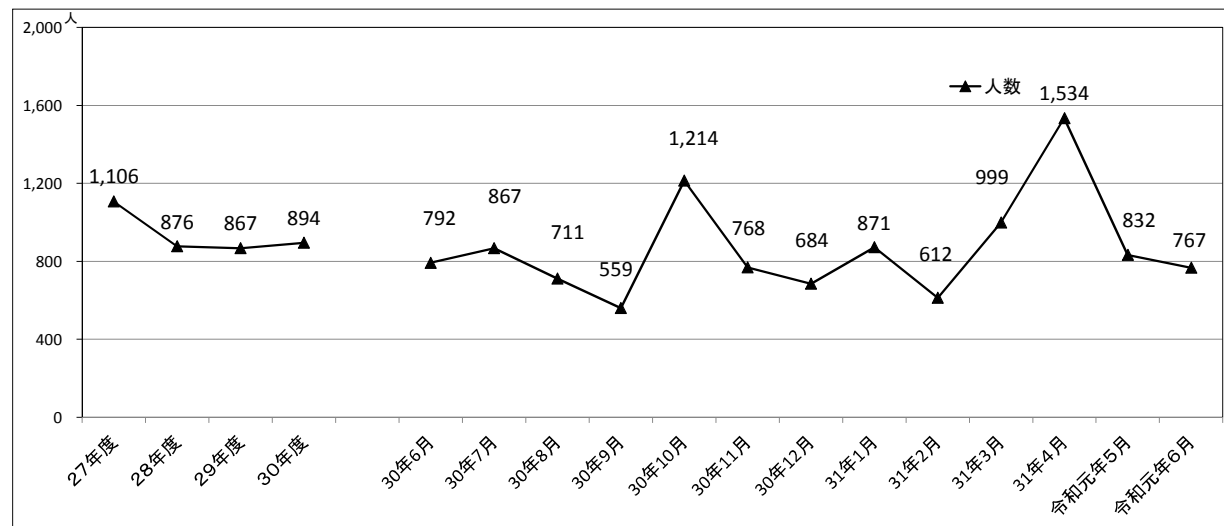
◎人員整理は、1件 20人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は767人で、前年同月を3.2%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。※2 年度の数値は月平均値である。

12. ハローワーク別主要指標の状況(平成31年4月～令和元年6月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (常用)	年度目標数値	864	3,551	4,123	2,602	1,706	2,202	4,221	2,756	2,203	1,990	2,817	7,332	36,367
	実 績	232	908	1,128	709	381	625	1,059	760	621	508	727	1,967	9,625
	進 捗 率	26.9%	25.6%	27.4%	27.2%	22.3%	28.4%	25.1%	27.6%	28.2%	25.5%	25.8%	26.8%	26.5%
充 足 件 数 (常用)	年度目標数値	847	2,945	4,311	2,539	1,407	2,120	4,773	2,498	1,869	1,922	2,689	7,458	35,378
	実 績	228	815	1,102	674	332	606	1,260	683	523	509	654	1,943	9,329
	進 捗 率	26.9%	27.7%	25.6%	26.5%	23.6%	28.6%	26.4%	27.3%	28.0%	26.5%	24.3%	26.1%	26.4%
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【平成31年4月～ 令和元年5月分】	年度目標数値	198	1,153	1,469	857	517	907	1,755	1,165	793	759	1,302	2,990	13,865
	実 績	42	192	281	155	82	189	333	214	130	168	219	556	2,561
	進 捗 率	21.2%	16.7%	19.1%	18.1%	15.9%	20.8%	19.0%	18.4%	16.4%	22.1%	16.8%	18.6%	18.5%

※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和元年6月分)

項目		年月			対前年同月 増減率(差)
		令和1年6月	令和1年5月	平成30年6月	
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,368	11,272	10,424	▲ 0.5 %
	うち 常用	10,327	11,228	10,387	▲ 0.6 %
	2 月間有効求職者数	49,996	50,618	49,893	0.2 %
	うち 常用	49,813	50,451	49,741	0.1 %
	3 新規求人数	25,372	26,008	26,621	▲ 4.7 %
	うち 常用	22,487	23,711	23,259	▲ 3.3 %
	4 月間有効求人数	73,789	73,924	79,734	▲ 7.5 %
	うち 常用	66,635	67,128	70,664	▲ 5.7 %
	5 紹介件数	12,139	11,969	12,683	▲ 4.3 %
	6 就職件数	3,370	3,405	3,500	▲ 3.7 %
	7 新規求人倍率(3/1)	※ 2.44 倍 2.45 倍	※ 2.31 倍 2.31 倍	※ 2.57 倍 2.55 倍	- ▲ 0.10 p
	8 有効求人倍率(4/2)	※ 1.56 倍 1.48 倍	※ 1.56 倍 1.46 倍	※ 1.70 倍 1.60 倍	- ▲ 0.12 p
	地域別	東部(原数値)	1.51 倍	1.48 倍	1.53 倍
中部(原数値)	1.61 倍	1.57 倍	1.77 倍	▲ 0.16 p	
西部(原数値)	1.33 倍	1.34 倍	1.50 倍	▲ 0.17 p	
9 就職率(6/1 × 100)	32.5 %	30.2 %	33.6 %	▲ 1.1 p	
II 一 般	10 新規求職申込件数	6,665	7,018	6,792	▲ 1.9 %
	うち 常用	6,634	6,992	6,770	▲ 2.0 %
	11 月間有効求職者数	30,098	30,812	30,493	▲ 1.3 %
	うち 常用	29,989	30,719	30,410	▲ 1.4 %
	12 新規求人数	16,485	16,465	17,327	▲ 4.9 %
	うち 常用	14,878	15,208	15,569	▲ 4.4 %
	13 月間有効求人数	47,191	47,177	51,065	▲ 7.6 %
うち 常用	43,150	43,264	45,926	▲ 6.0 %	
14 紹介件数	8,292	7,968	8,814	▲ 5.9 %	
15 就職件数	1,941	1,963	2,082	▲ 6.8 %	
16 就職率(15/10 × 100)	29.1 %	28.0 %	30.7 %	▲ 1.6 p	
III パート タイム	17 新規求職申込件数	3,703	4,254	3,632	2.0 %
	うち 常用	3,693	4,236	3,617	2.1 %
	18 月間有効求職者数	19,898	19,806	19,400	2.6 %
	うち 常用	19,824	19,732	19,331	2.6 %
	19 新規求人数	8,887	9,543	9,294	▲ 4.4 %
	うち 常用	7,609	8,503	7,690	▲ 1.1 %
	20 月間有効求人数	26,598	26,747	28,669	▲ 7.2 %
	うち 常用	23,485	23,864	24,738	▲ 5.1 %
21 紹介件数	3,847	4,001	3,869	▲ 0.6 %	
22 就職件数	1,429	1,442	1,418	0.8 %	
23 就職率(22/17 × 100)	38.6 %	33.9 %	39.0 %	▲ 0.4 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。
 ※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)
 ※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.56倍)は、2か月連続で1.5倍台(前月と同水準)
全国値(1.61倍)を3か月連続で下回る

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.51倍、中部1.61倍、西部1.33倍
すべての地域で、60か月連続で1倍台(平成26年7月以降)

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.44倍)は、前月を0.13ポイント上回る
新規求人数(25,372人)は、前年同月7か月連続の減少(平成30年12月から)
産業別新規求人数は、「E製造業」(3,985人)で前年同月比11.2%の減少
「M宿泊業、飲食サービス業」(1,715人)で前年同月比10.4%減少
「Rサービス業(他に分類されないもの)」(3,665人)で前年同月比11.8%減少
新規求職者数(10,368人)は、前年同月8か月連続で減少(平成30年11月から)

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.16倍)は、全国値(1.10倍)を32か月連続で上回る
(平成28年11月から)